

経営比較分析表（令和4年度決算）

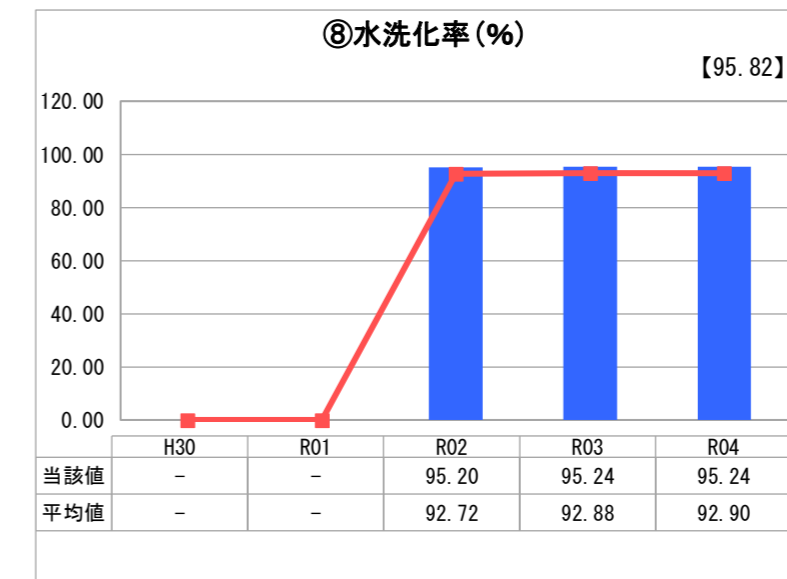
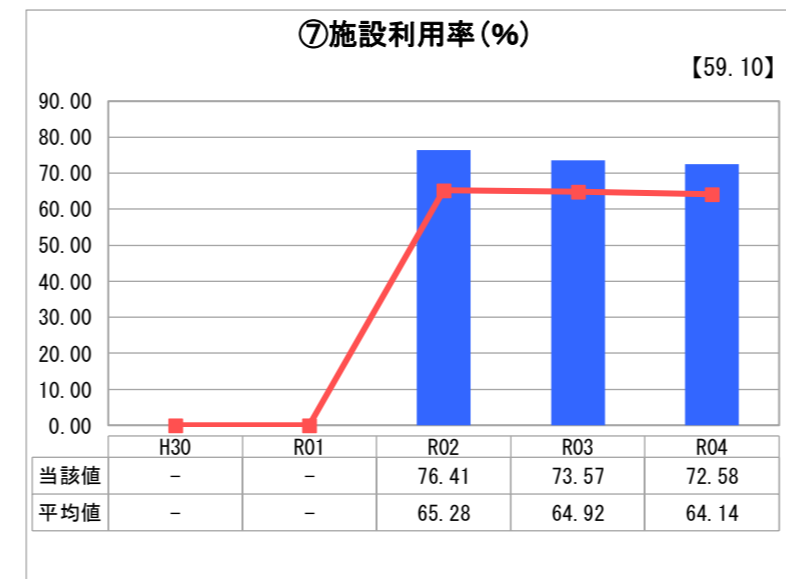
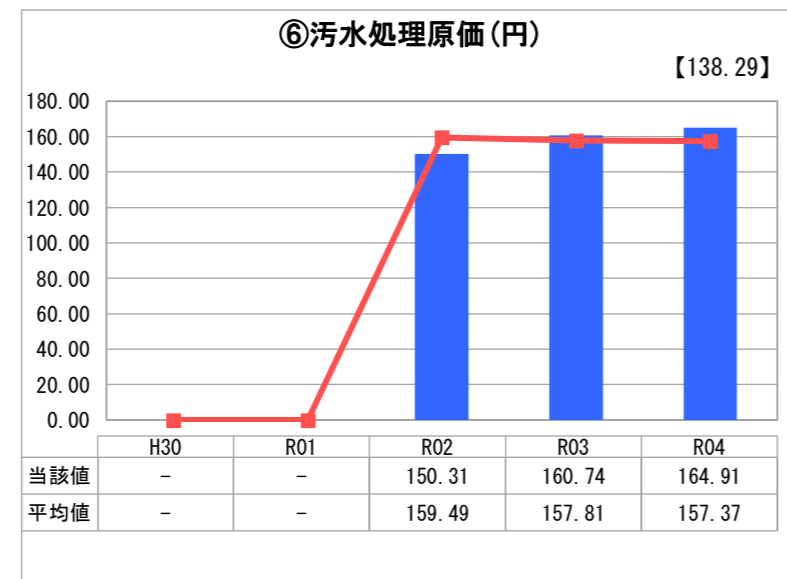
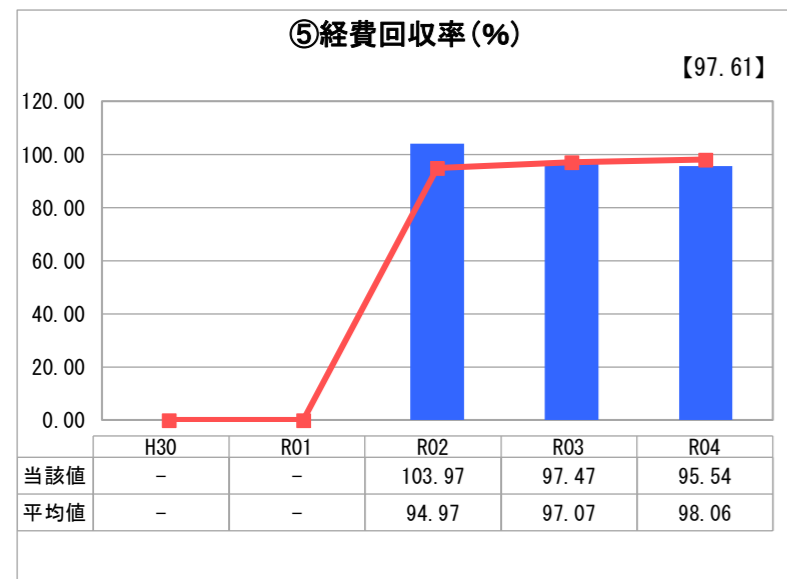
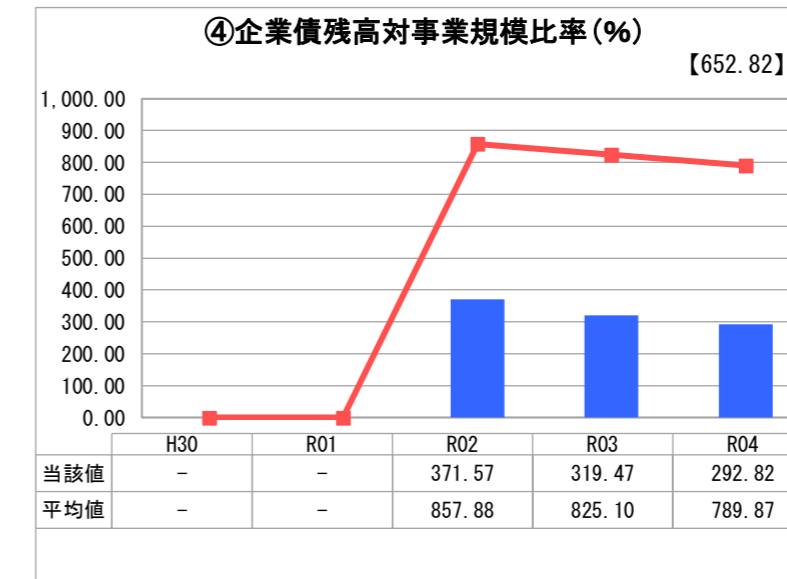
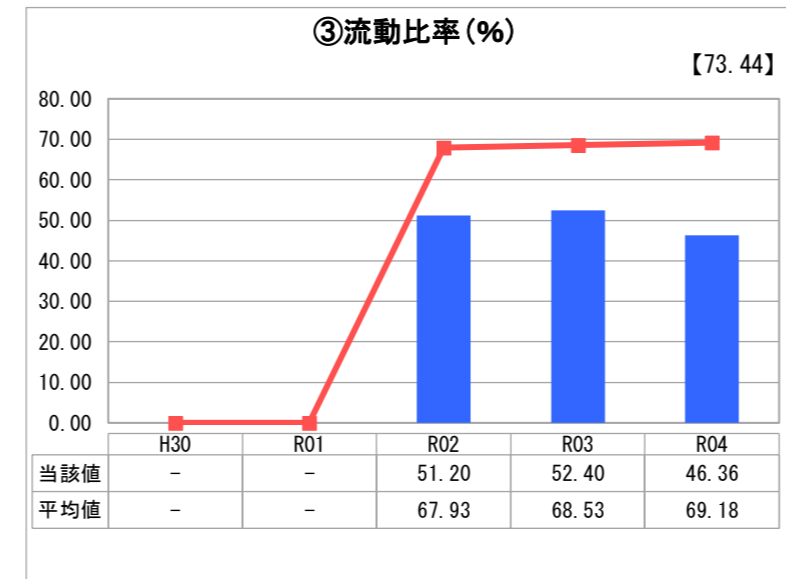
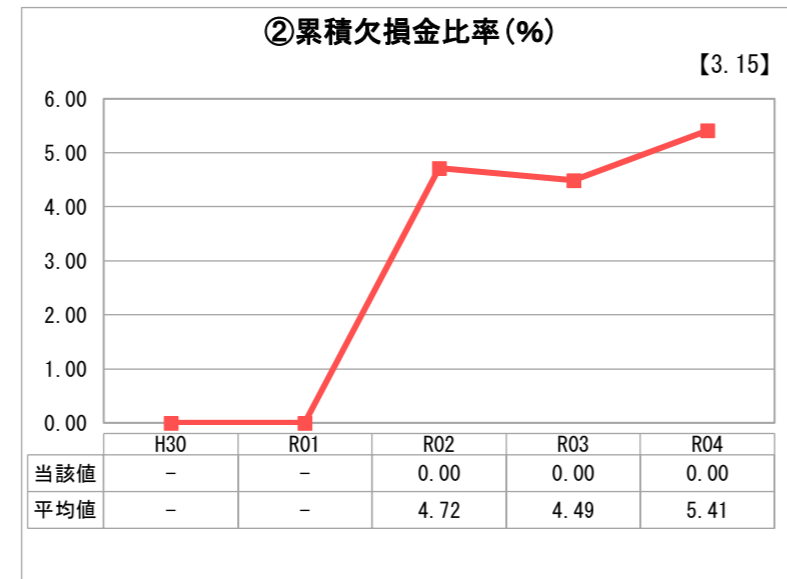
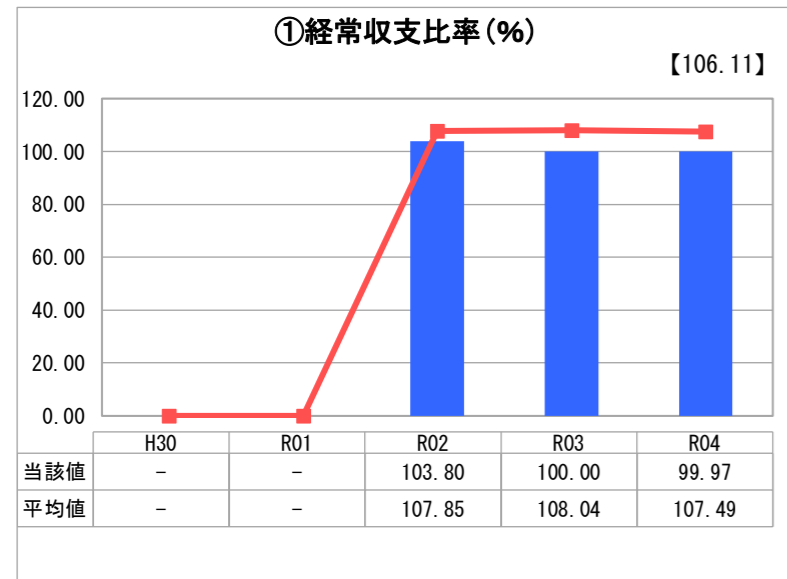
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.68	70.13	72.69	2,860

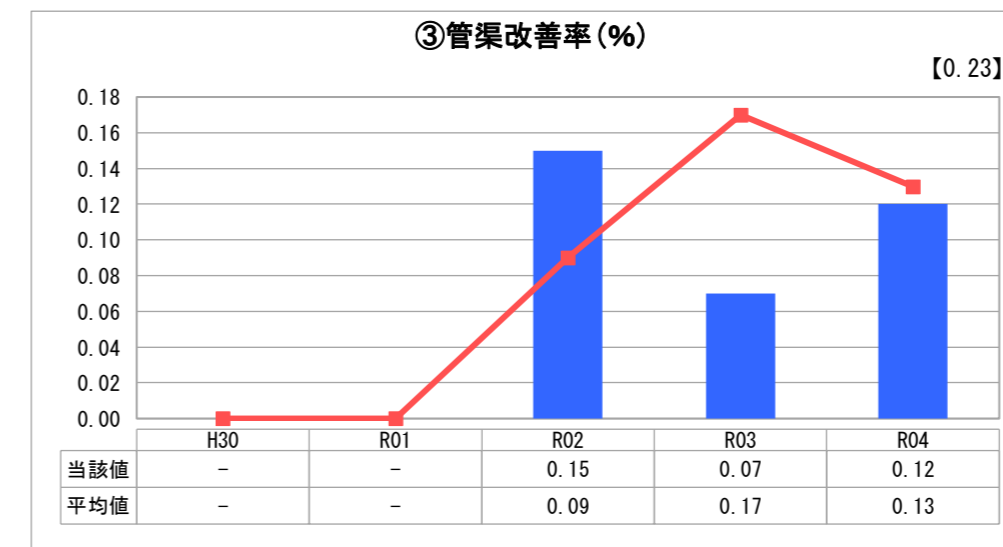
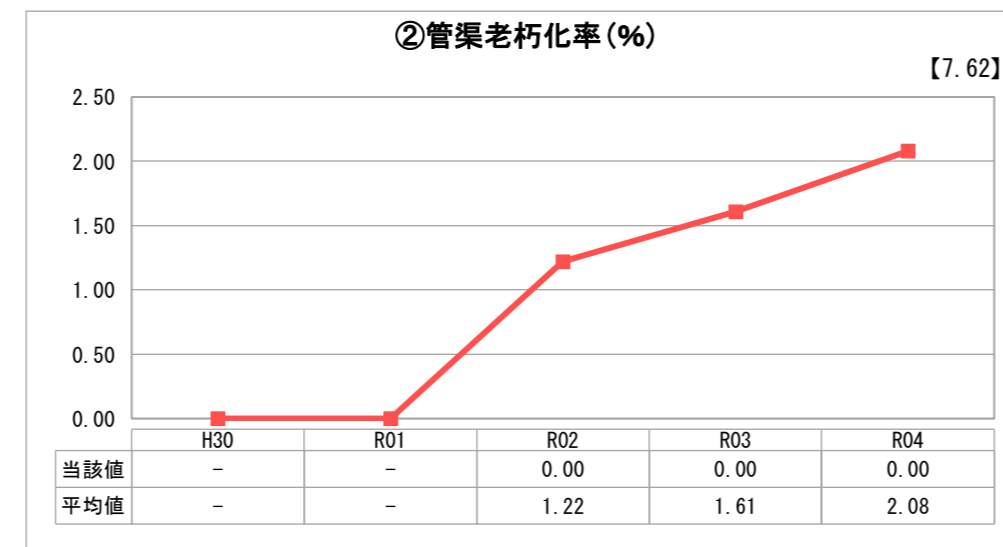
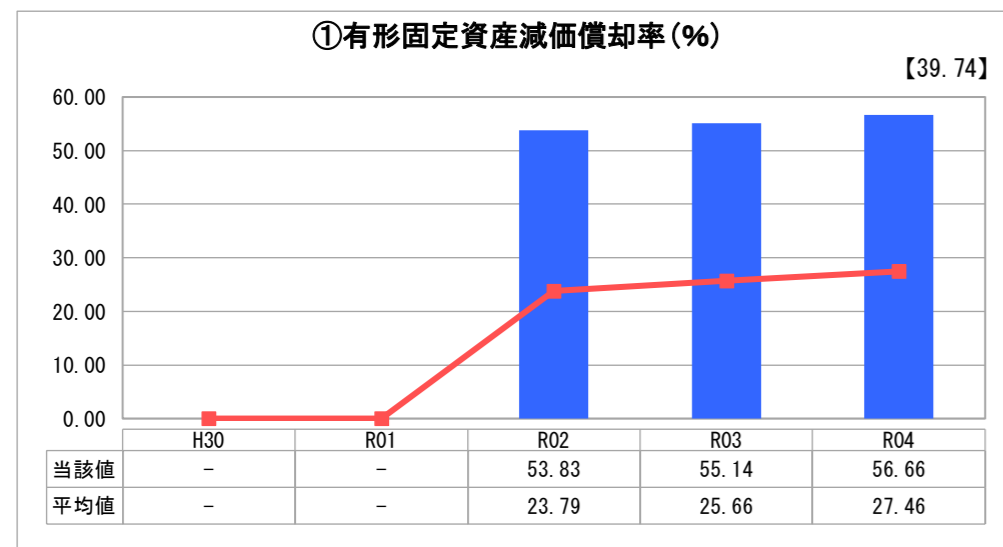
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,338	2,177.61	38.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
58,585	16.78	3,491.36

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

処理区域は、市の市街地全体で、1つの処理施設として管理している。
 ①経常収支比率が概ね100%であり、一般会計からの繰入収入もあるが、企業債の償還ピークを過ぎ、⑤経費回収率も概ね100%であることから、経営は順調に推移している。
 人口減少や高齢化等による処理水量の減少に対応するため、水洗化の促進、下水道使用料の収納確保、経費の節減等に継続して取り組み、健全経営を維持する。

2. 老朽化の状況について

供用開始は昭和56年であるため、管渠の更新については、令和13年から順次法定耐用年数（50年）を迎えるが、カメラ調査を実施し管渠の状態を把握したうえで、実質的な耐用年数（72年）へ更新周期の延伸を検討する。
 平成元年から、管渠の幹線を対象にカメラ調査を実施し劣化や破損状況などを把握し、効率的に修繕している。
 設備は、長寿命化計画を策定し、設備の状況に応じた更新及び修繕を実施している。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。
 社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や検討を進める。
 下水道未整備地区の解消に向け、整備計画区域を見直し、合併浄化槽への変更を検討する。
 今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

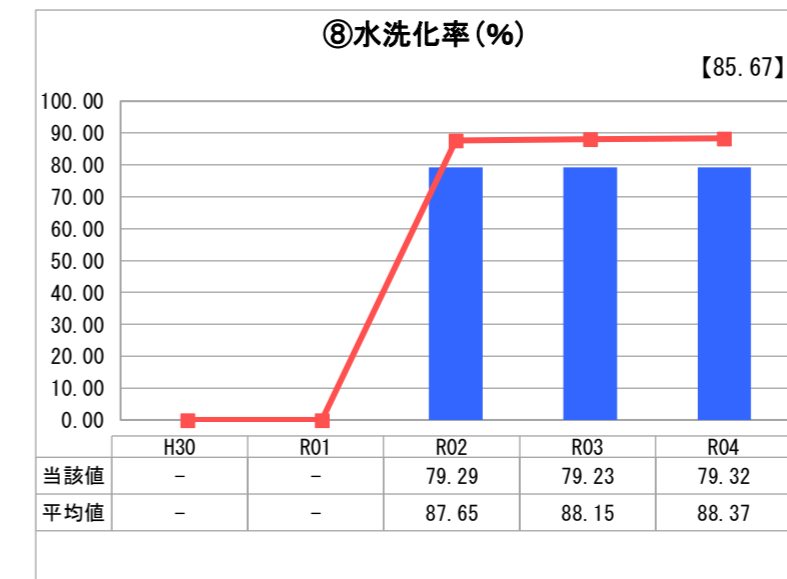
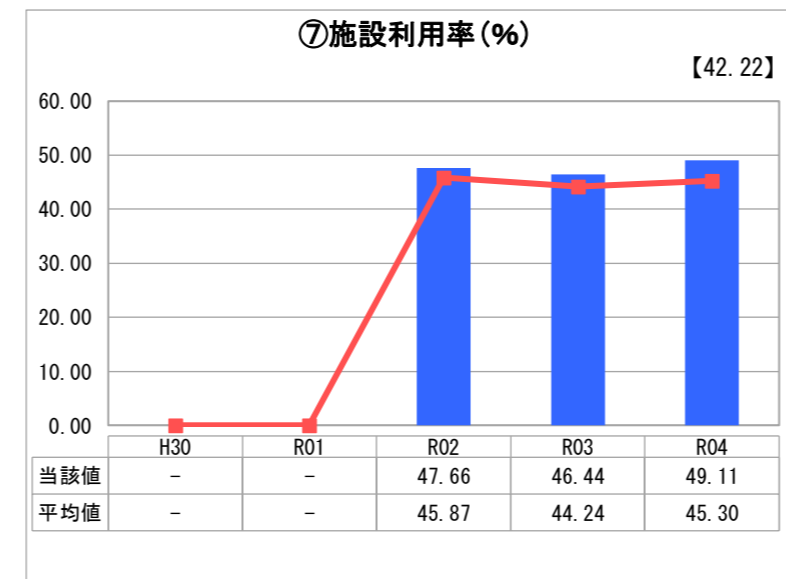
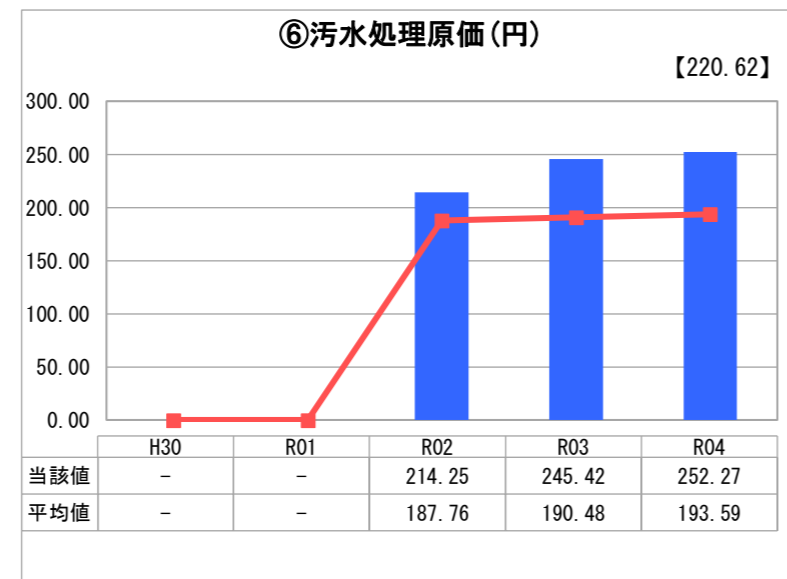
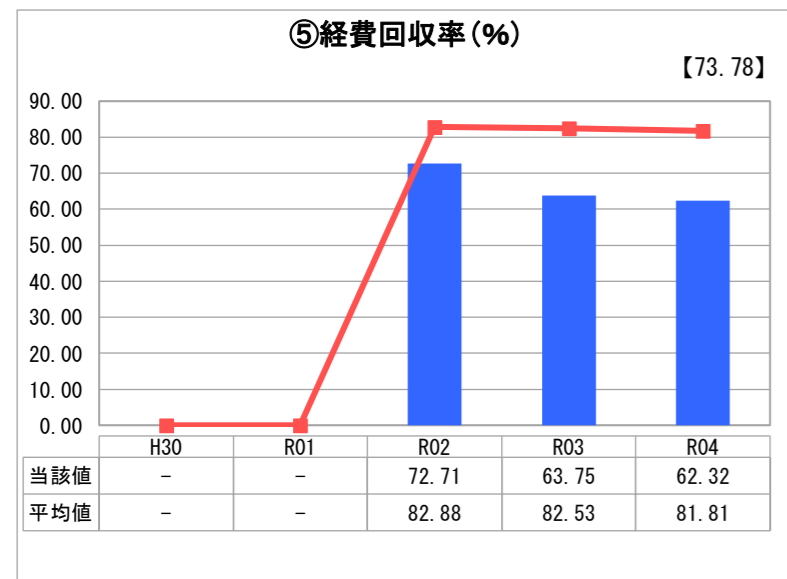
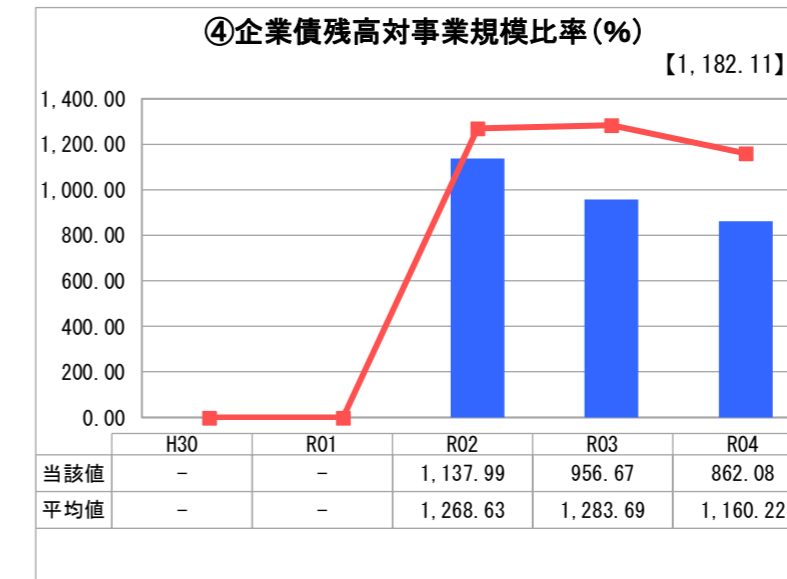
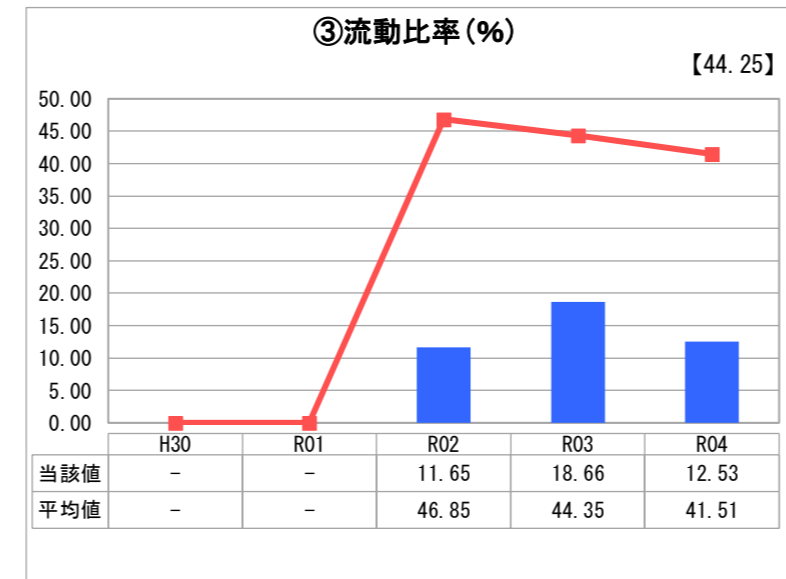
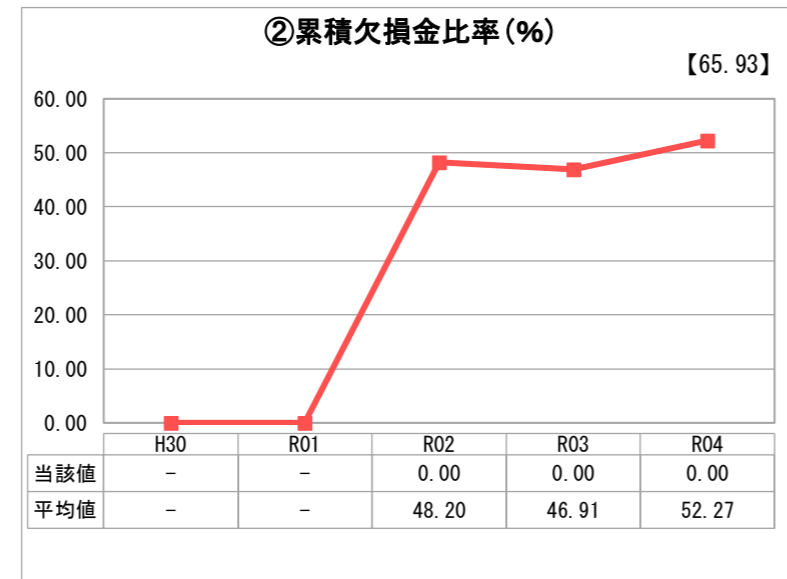
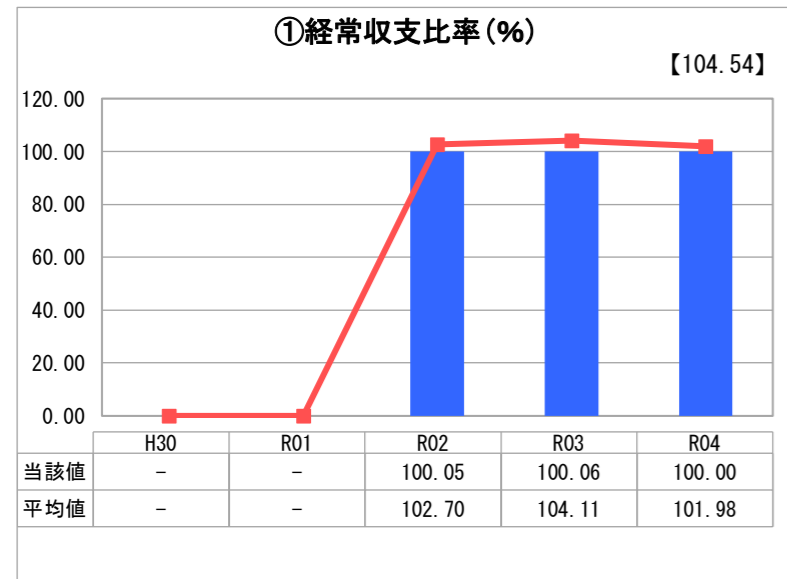
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.22	15.26	83.41	2,860

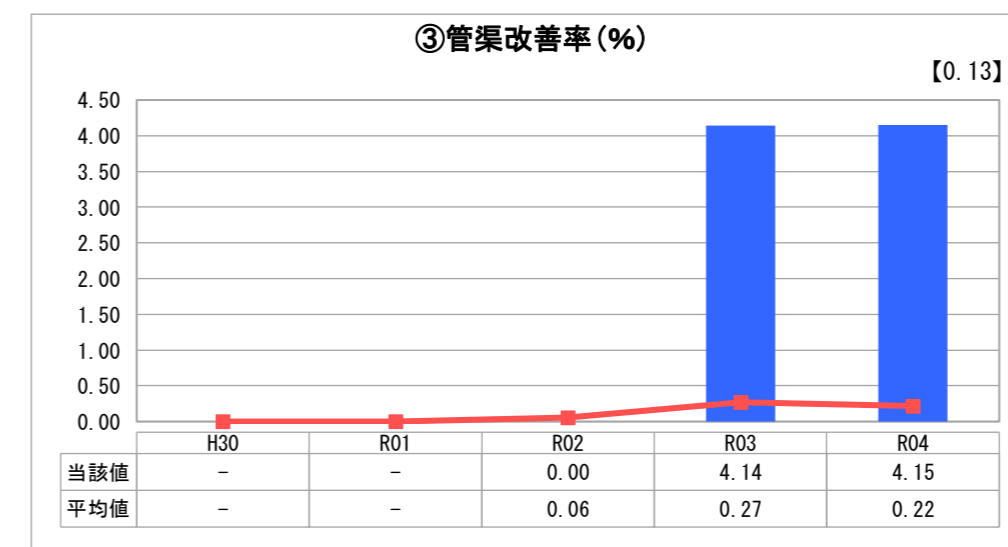
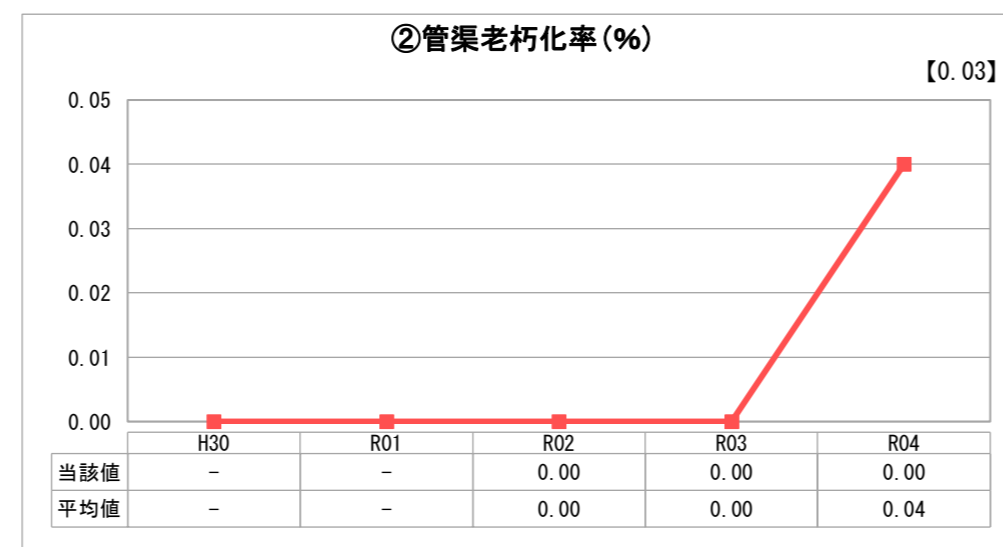
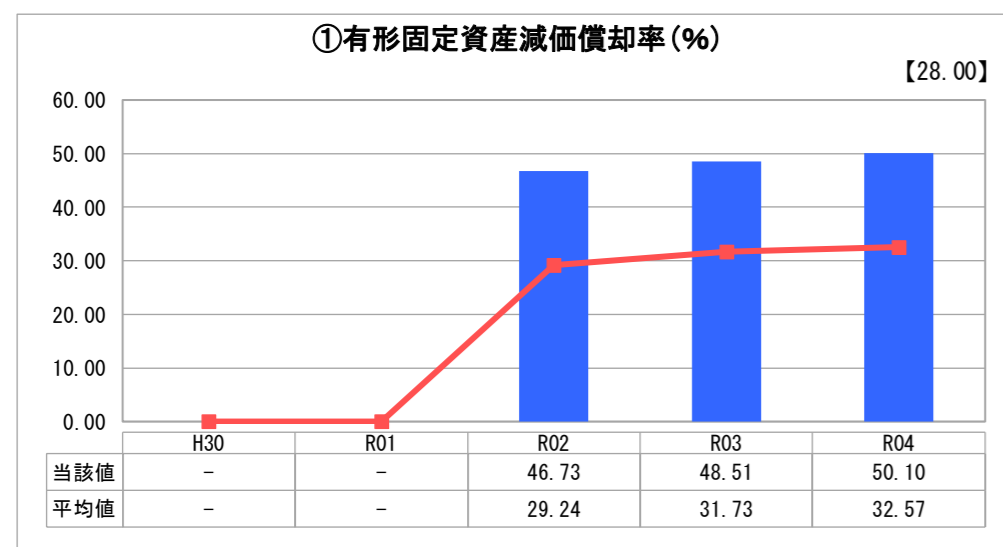
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,338	2,177.61	38.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,746	5.51	2,313.25

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

10の処理施設を管理しているが、区域が広く山間であるという地理的要因により分散処理区であり、維持管理費が割高となっている。
 ①経常収支比率が100%であるのに対して、⑤経費回収率が100%を下回っているのは、一般会計からの繰入金に依存しているためである。累積欠損はないが、利益を計上できる企業体質ではない。継続して水洗化の促進、下水道使用料の収納確保、経費の節減に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始が最も早い処理区でも平成2年であるため、管渠の更新は必要ない。
 設備は長寿命化計画を策定し、設備の状況に応じた更新及び修繕を実施している。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備5年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。
 社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や検討を進める。
 今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

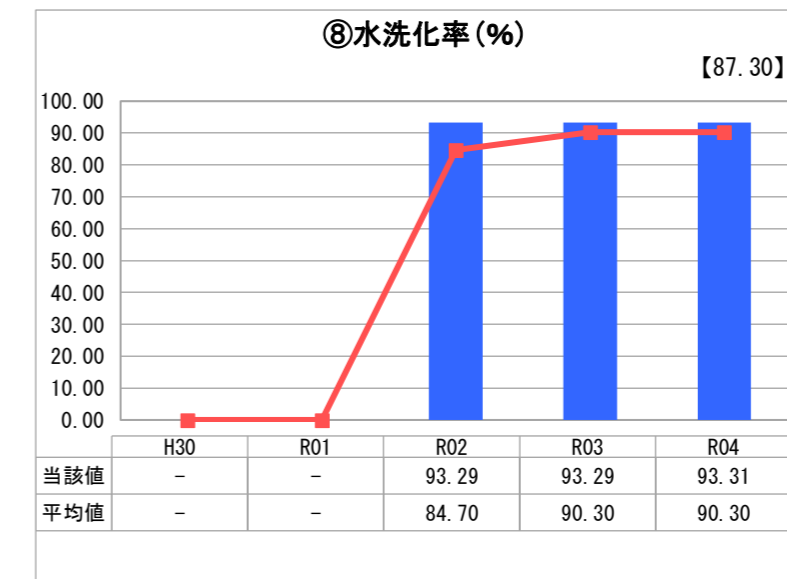
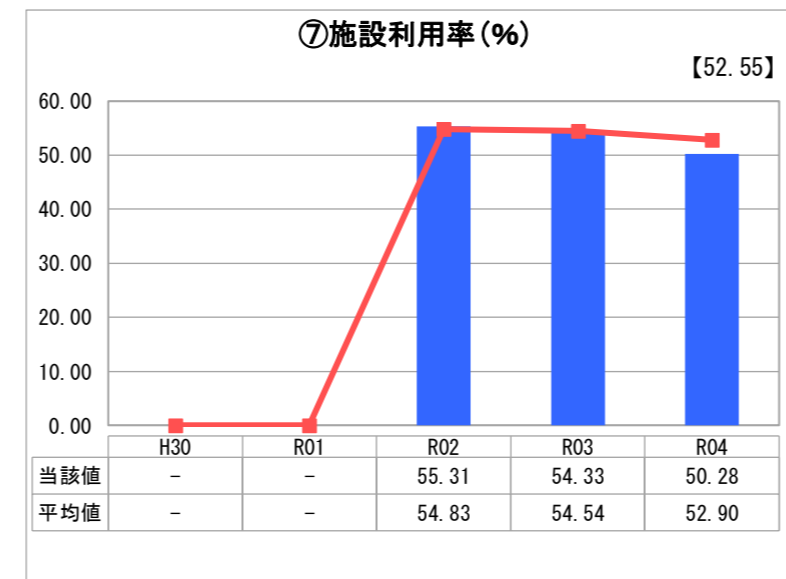
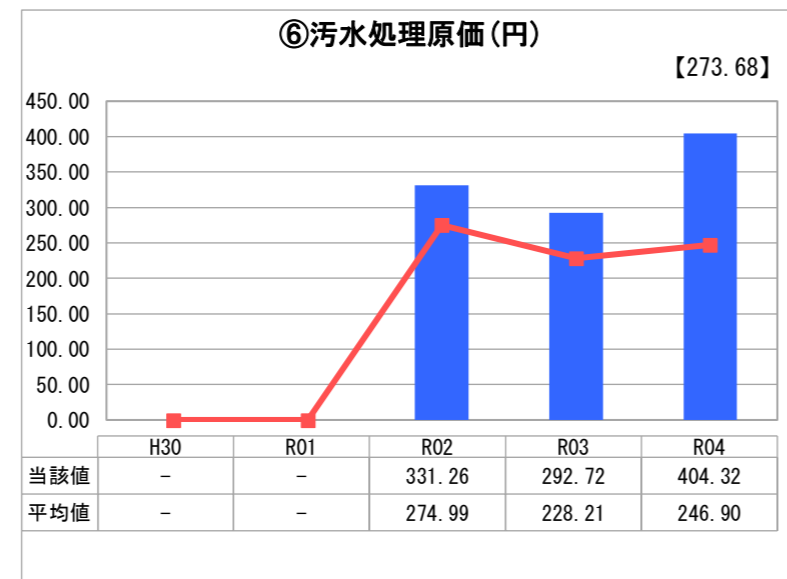
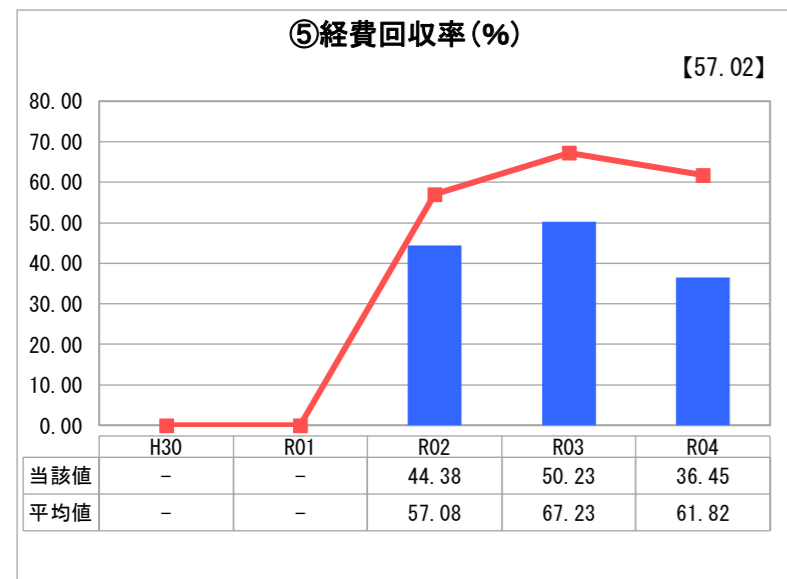
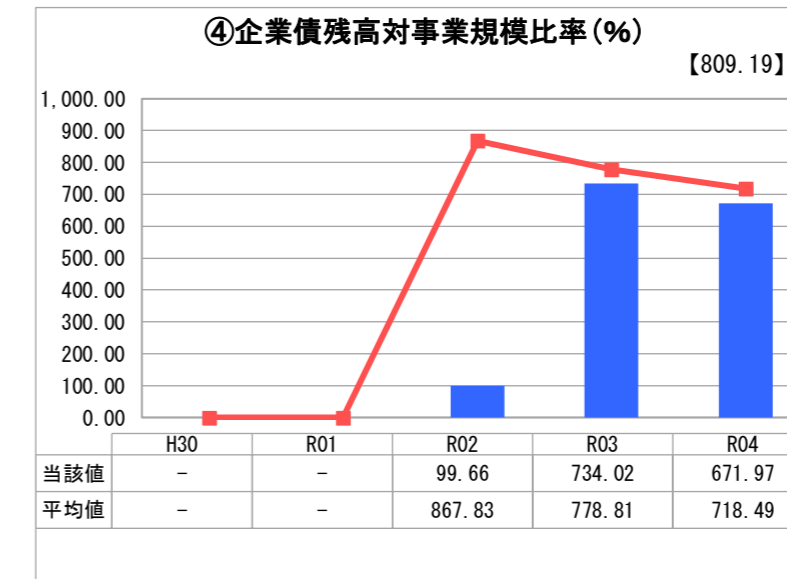
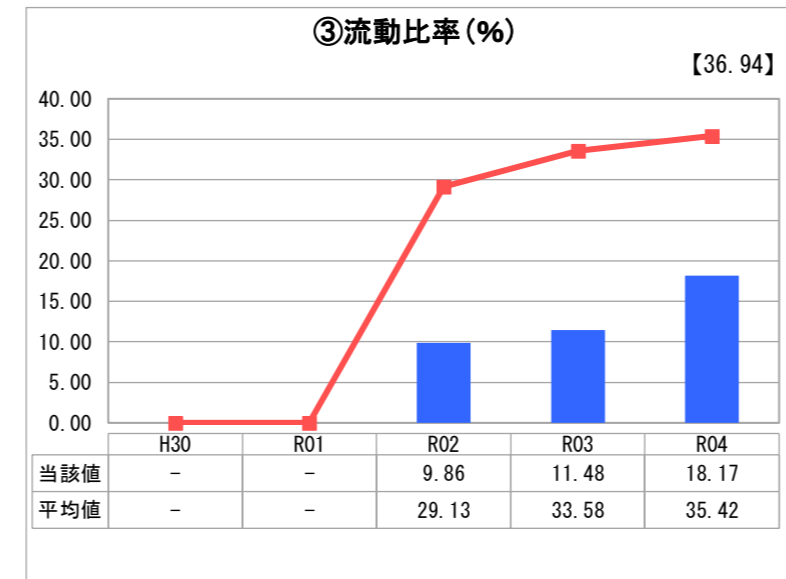
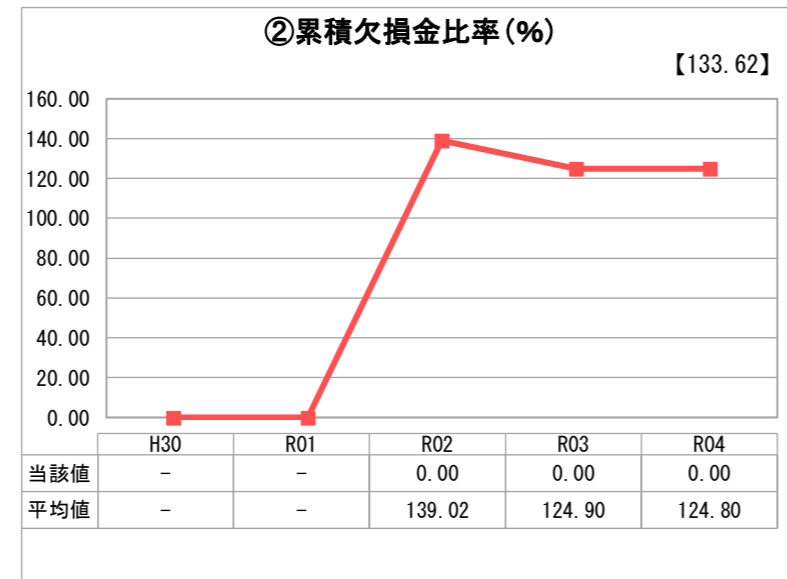
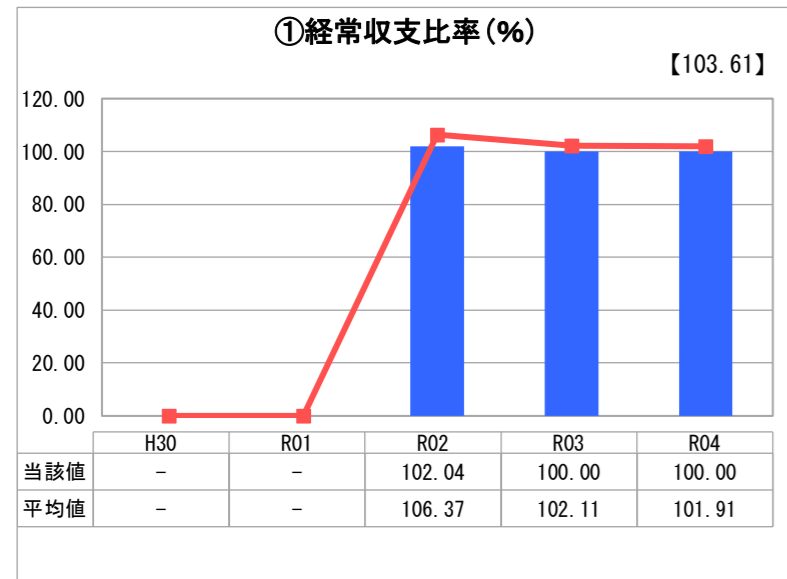
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	79.01	9.91	82.62	2,860

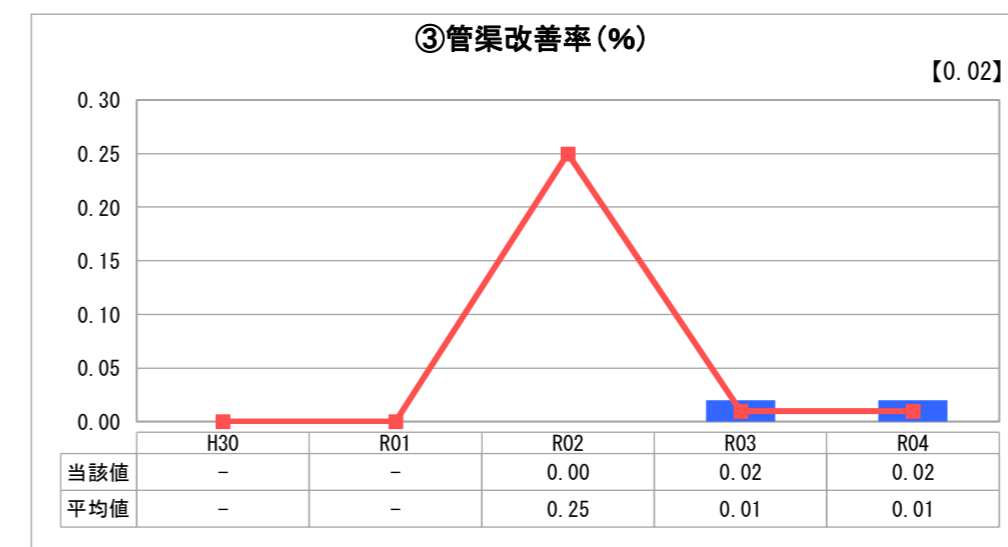
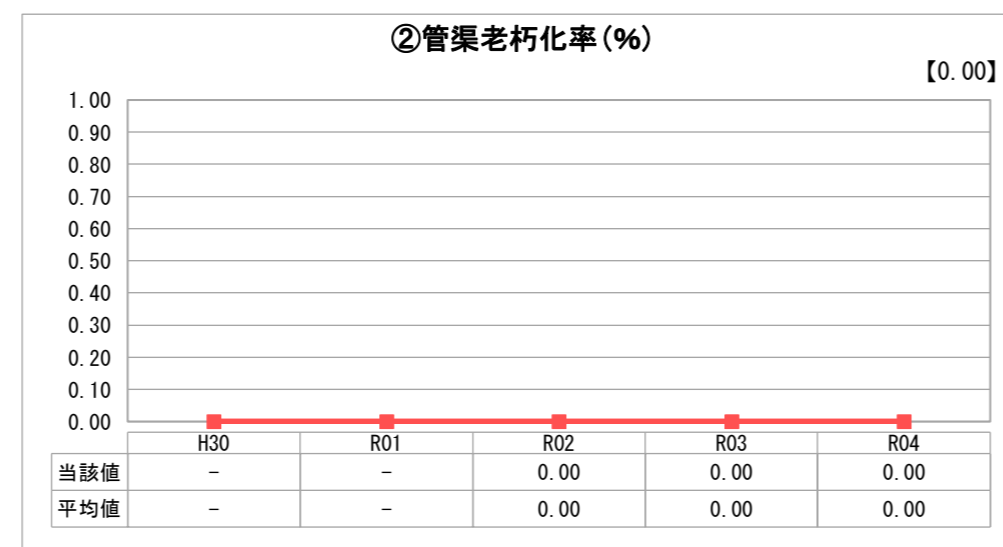
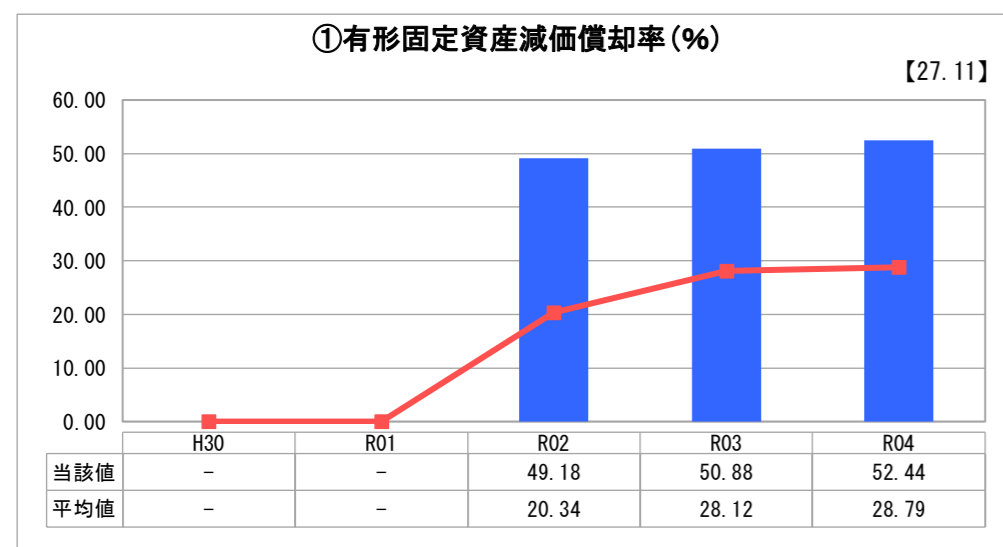
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,338	2,177.61	38.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,280	18.05	458.73

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

25の処理施設を管理しているが、区域が広く山間であるという地理的要因により分散処理区であり、維持管理費が割高となっている。
 ①経常収支比率が100%であるのに対して、⑤経費回収率が約36%という低い数値であるのは、一般会計からの繰入金に依存しているためである。
 累積欠損はないが、利益を計上できる企業体質ではない。
 計画処理区域内の整備は完了しており、企業債の残高は減少していくものの、維持管理費用は横ばいで推移している。
 継続して水洗化の促進、下水道使用料の収納確保、経費の節減等に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始が最も早い処理区でも平成3年であるため、管渠の更新は必要ない。
 設備は、長寿命化計画を策定し、設備の状況に応じた更新及び修繕を実施している。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。
 社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や検討を進める。
 効率性の高い処理形態への構築に向け、処理区域再編整備（既存施設の処理能力を活かした統廃合）を進める。
 今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

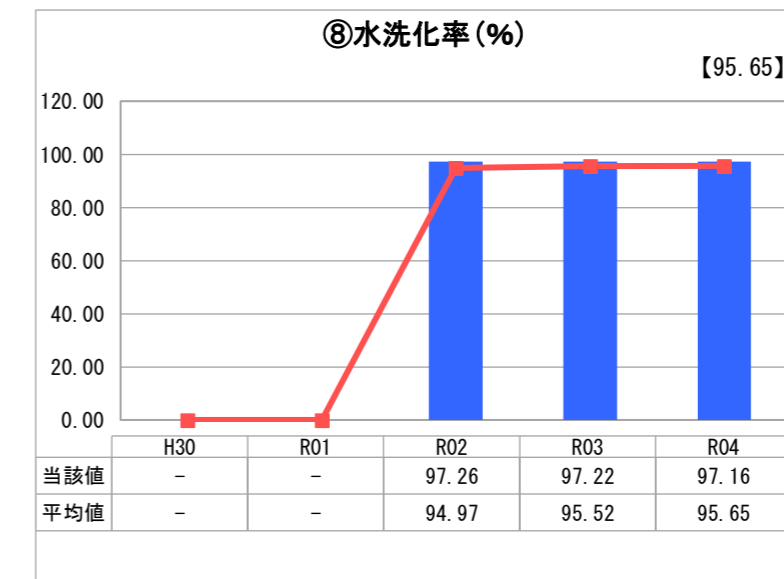
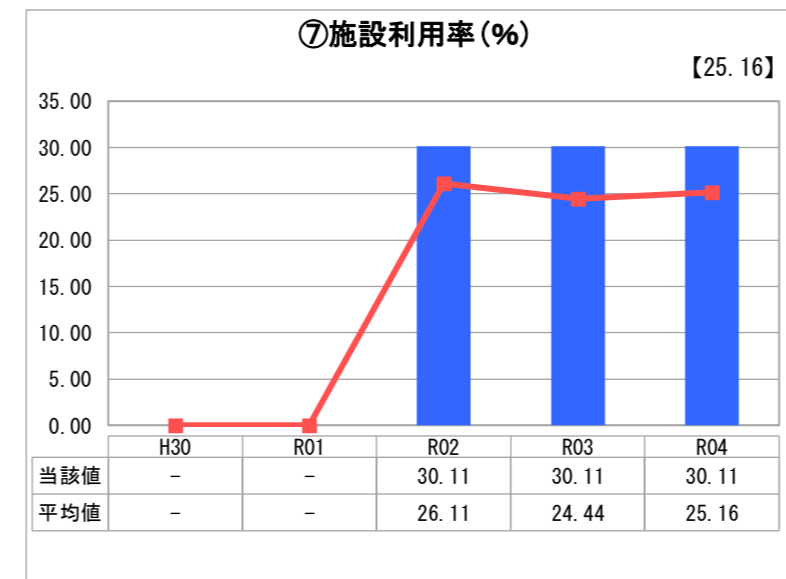
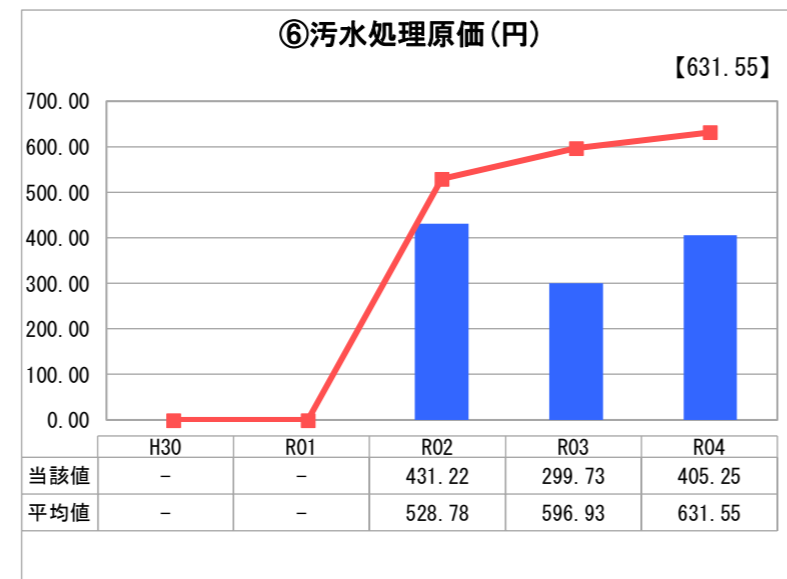
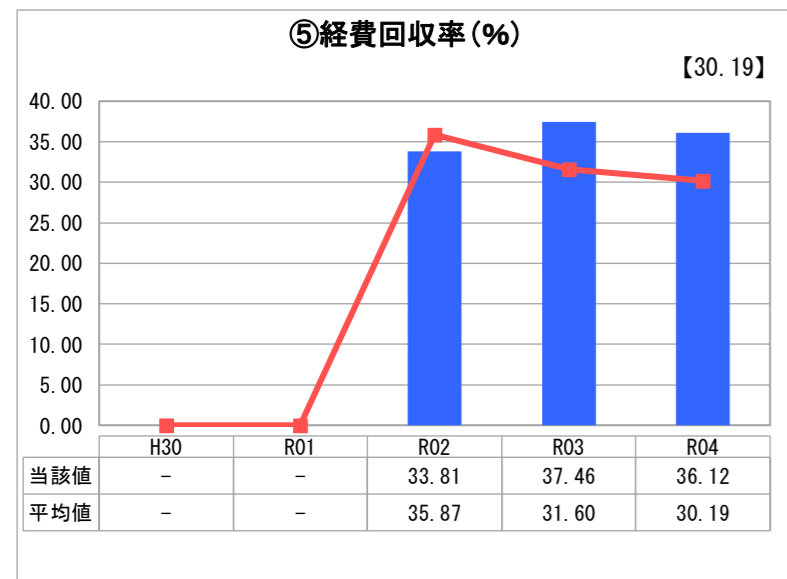
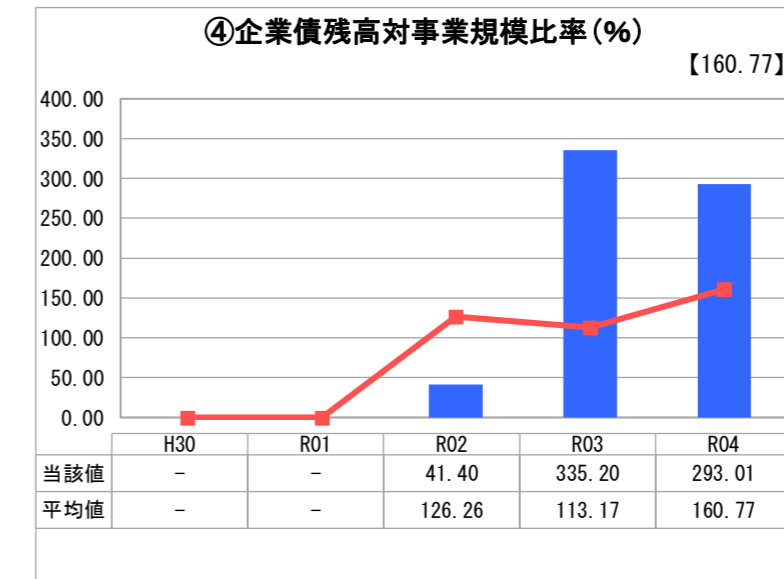
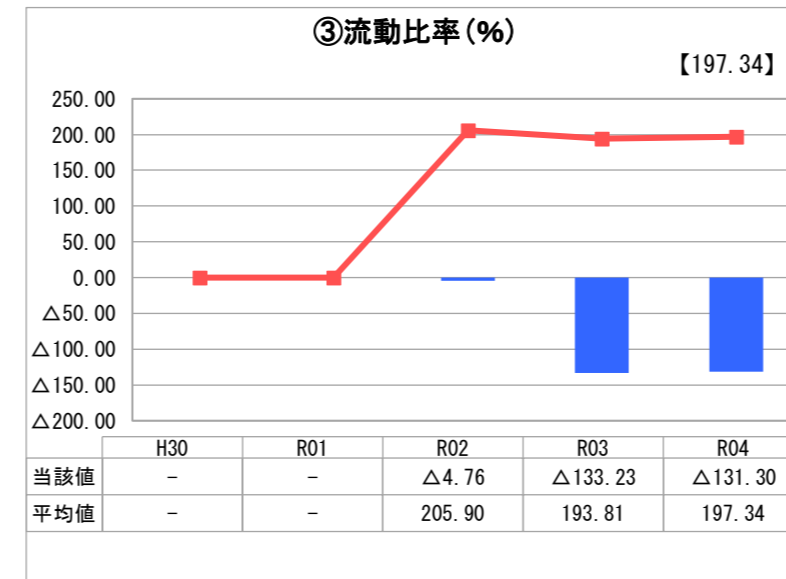
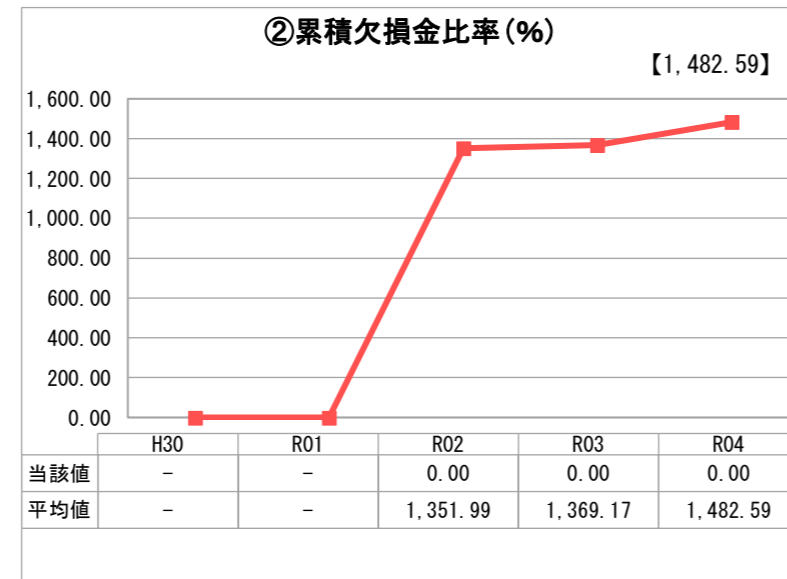
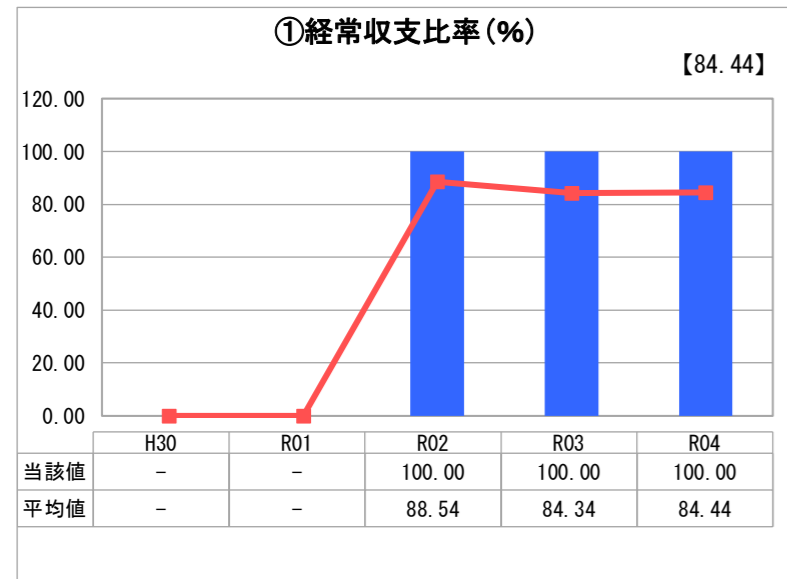
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	簡易排水	J2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	91.46	0.17	97.09	2,860

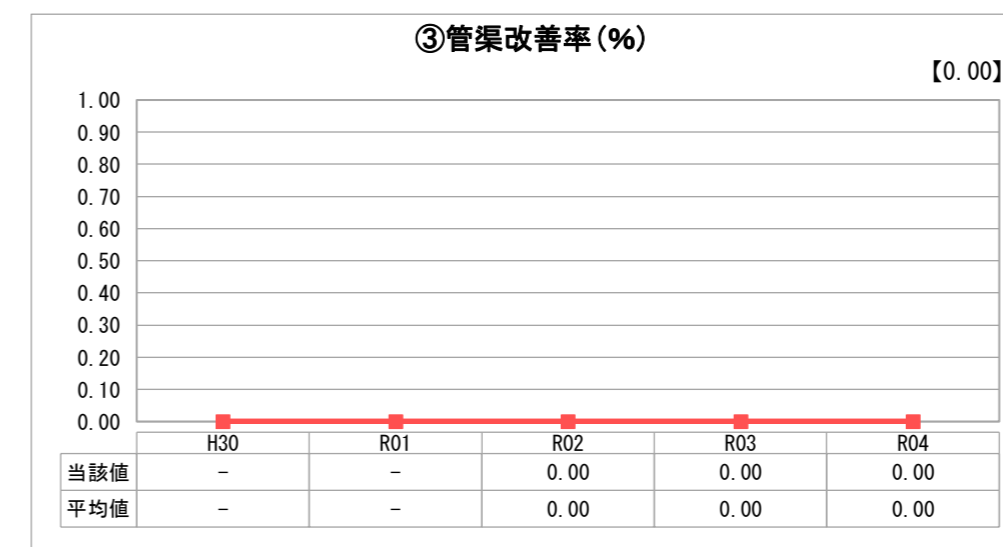
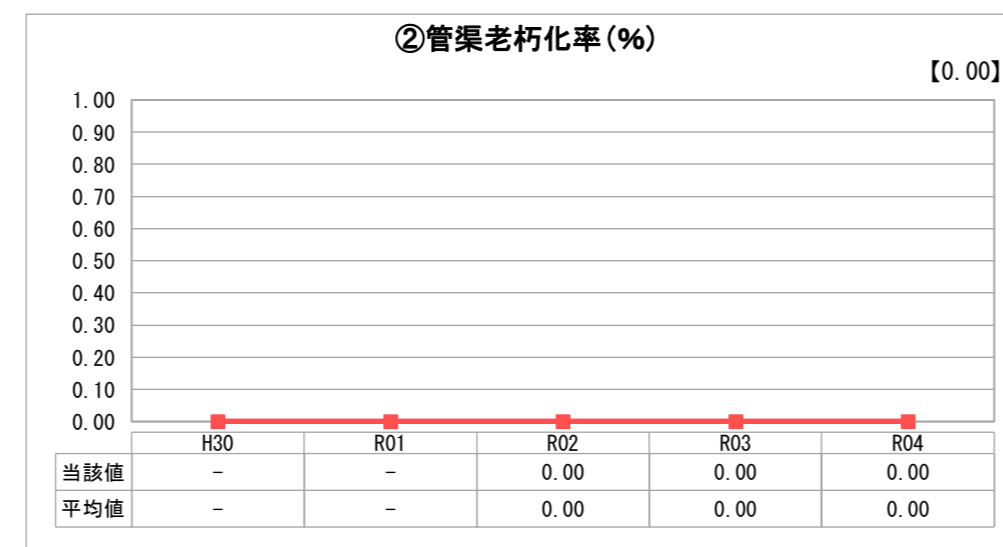
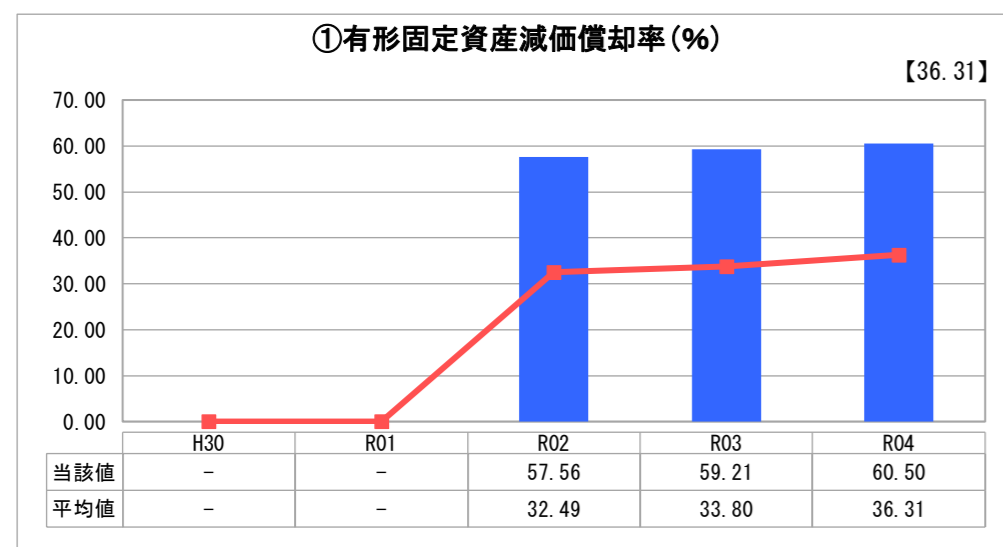
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,338	2,177.61	38.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
141	0.23	613.04

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が100%であるのに対して、⑤ 経費回収率が約36%と低い数値であるのは、一般会計からの繰入金に依存しているためである。累積欠損はないが、利益を計上できる企業体質ではない。継続して水洗化の促進、下水道使用料の収納確保、経費の節減等に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始が最も早い処理区でも平成7年であるため、管渠の更新は必要ない。設備は、計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図っている。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備5年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や個人浄化槽方式への切替えも含めた検討を進める。効率性の高い処理形態への構築に向け、処理区域再編整備（既存施設の処理能力を活かした統合）を進める。今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

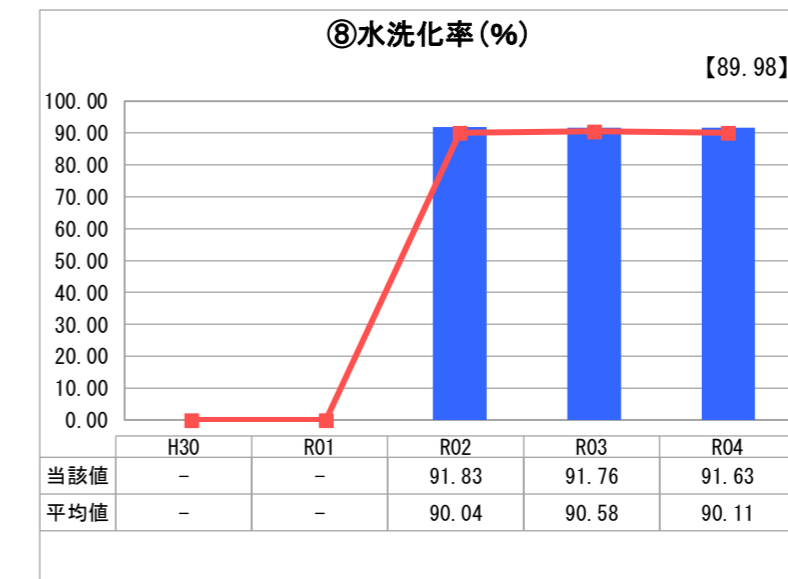
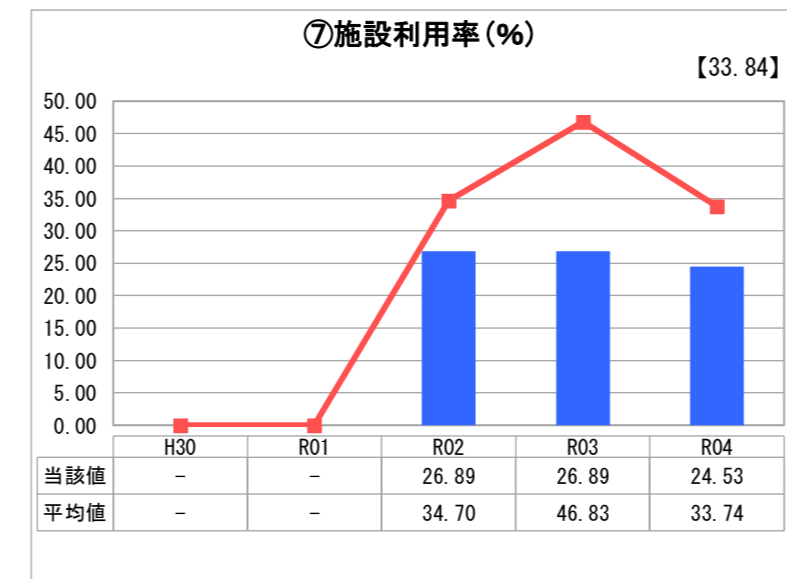
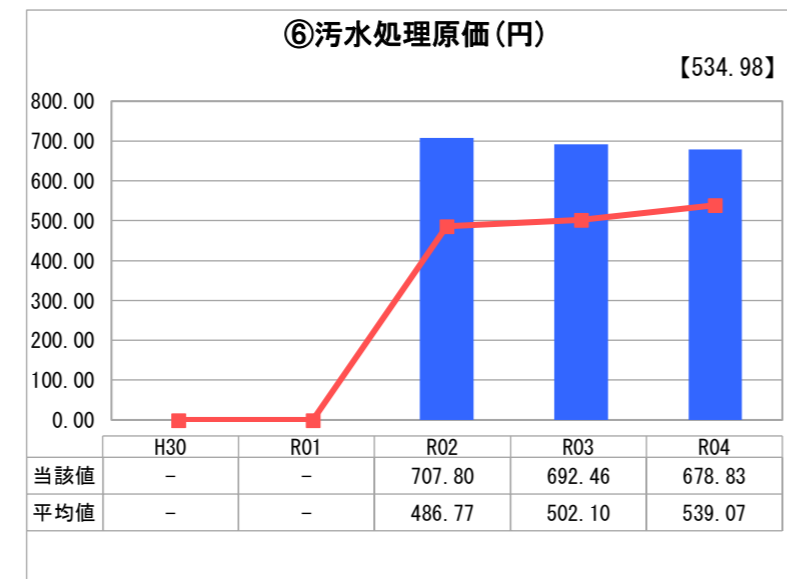
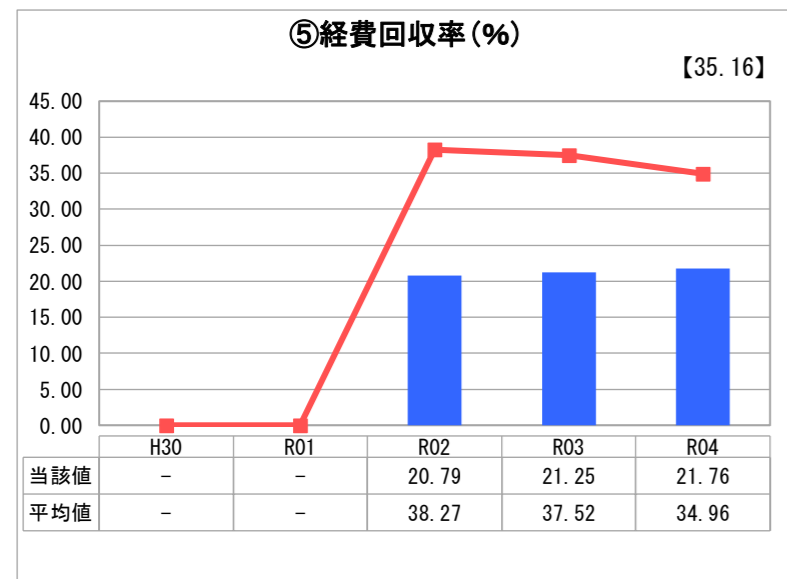
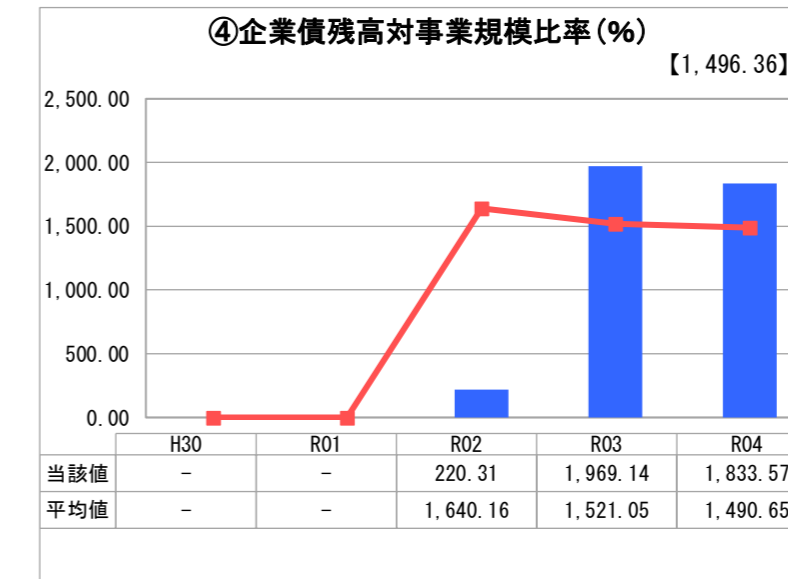
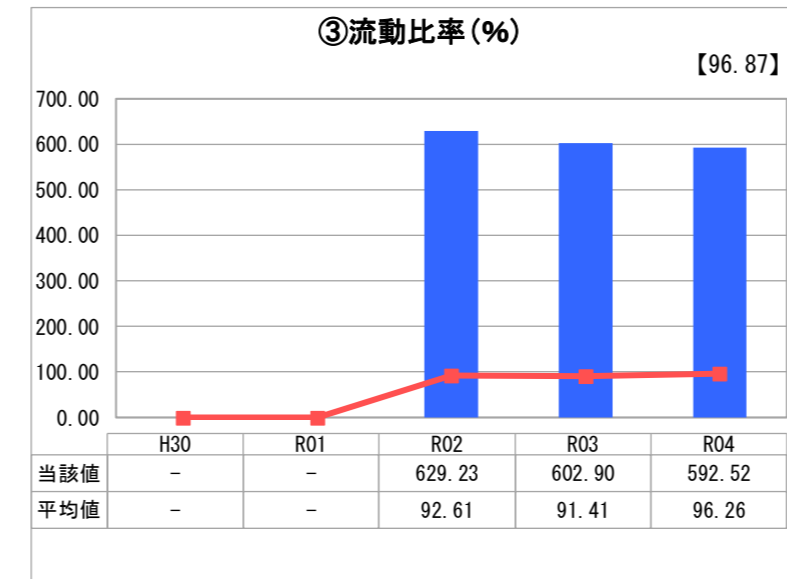
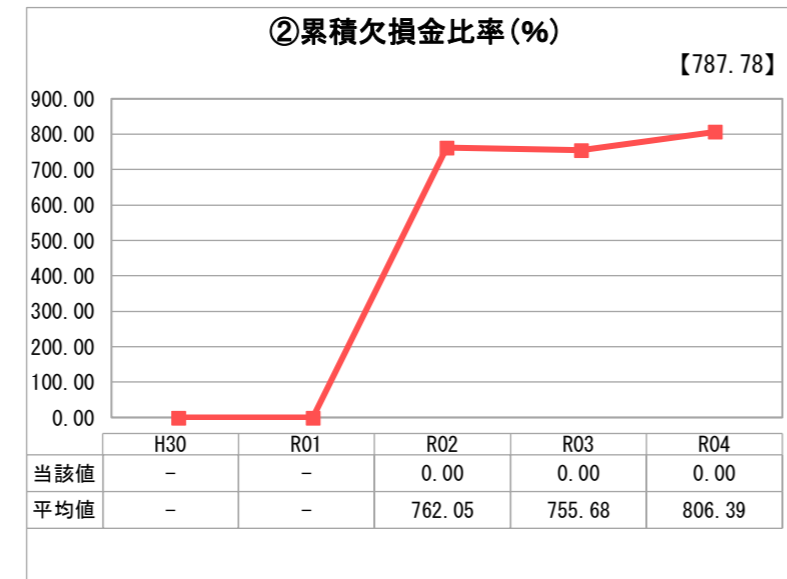
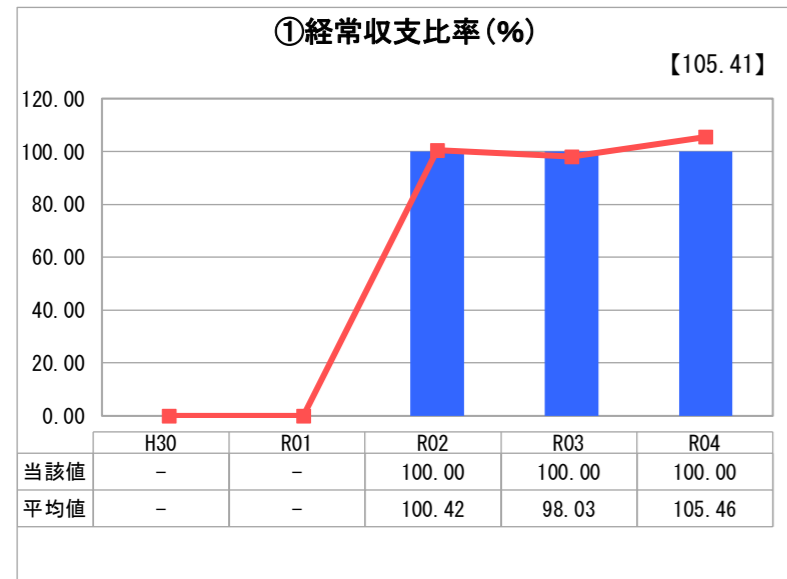
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	33.81	0.30	97.09	2,860

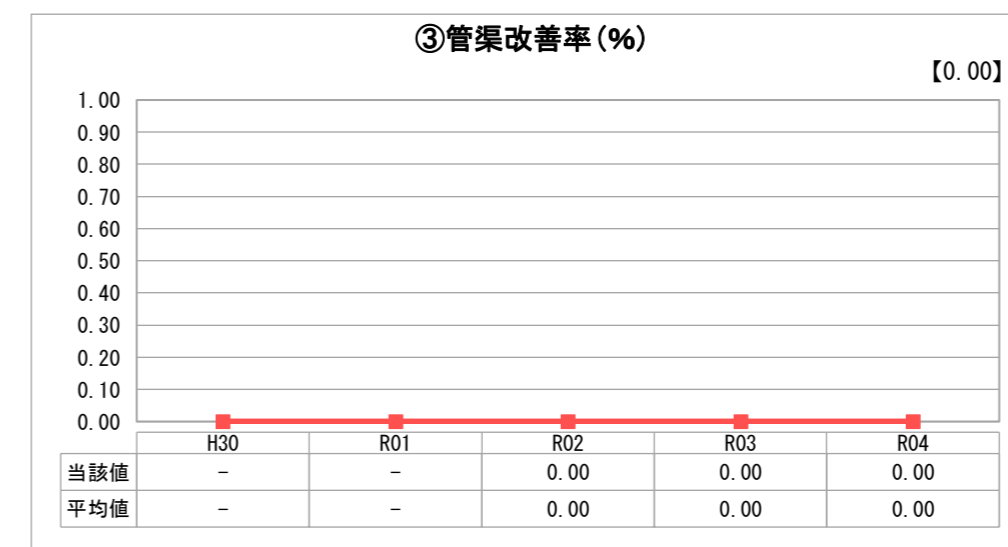
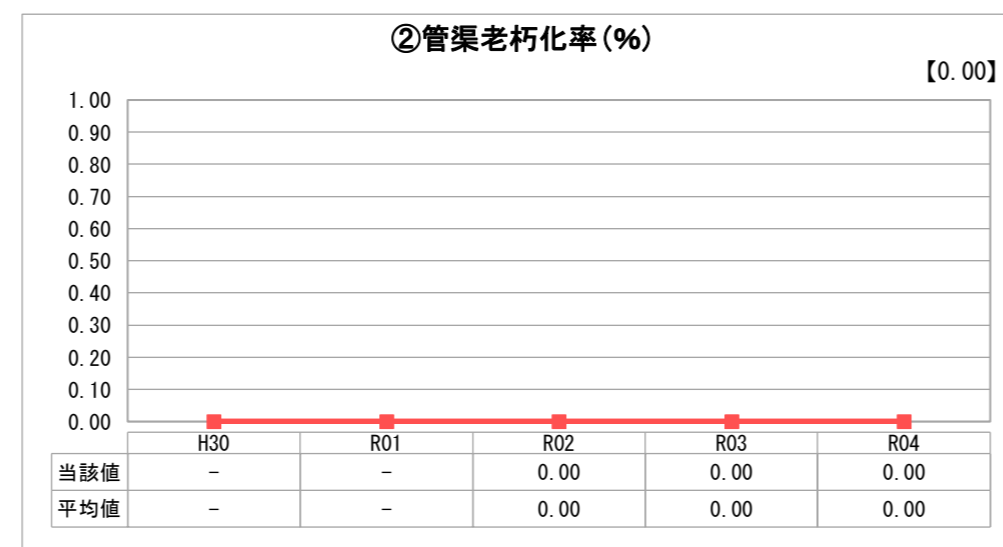
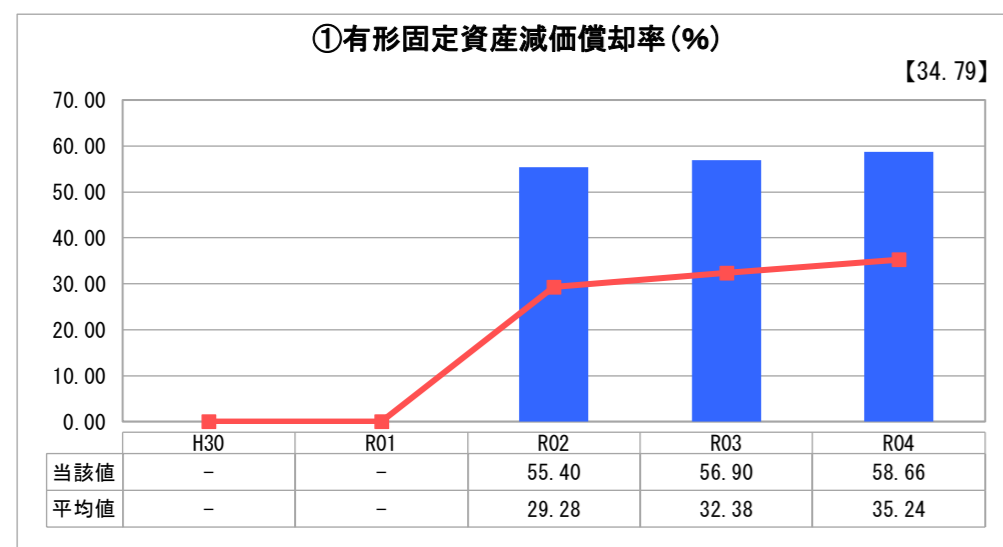
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,338	2,177.61	38.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
251	0.18	1,394.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率が100%であるのに対して、⑤ 経費回収率が約21%という低い数値であるのは、一般会計からの繰入金に依存しているためである。累積欠損はないが、処理区域の人口減少や高齢化により、更なる使用料収入の増は見込めず、利益を計上できる企業体質ではない。継続して下水道使用料の収納確保、経費の節減等に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始が最も早い処理区でも平成4年であるため、管渠の更新は必要ない。設備は、計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図っている。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備5年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や個人浄化槽方式への切替えも含めた検討を進める。効率性の高い処理形態への構築に向け、処理区域再編整備（既存施設の処理能力を活かした統合）を進める。今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

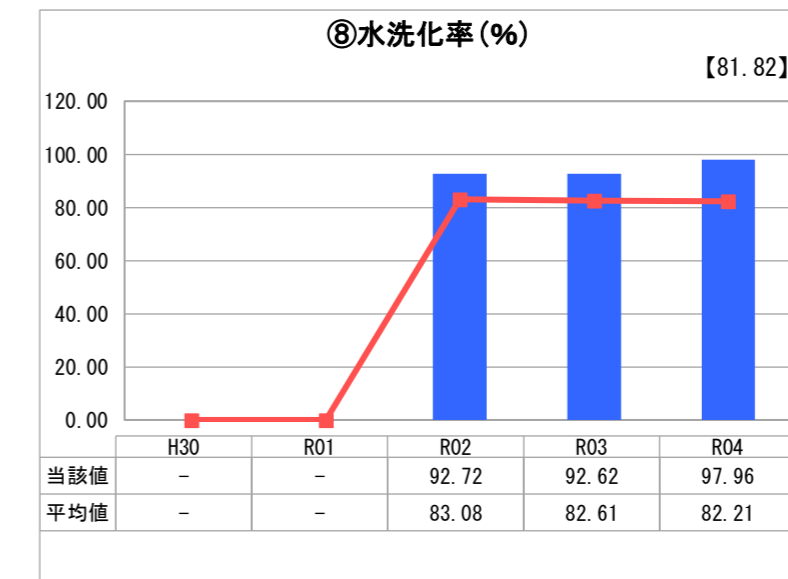
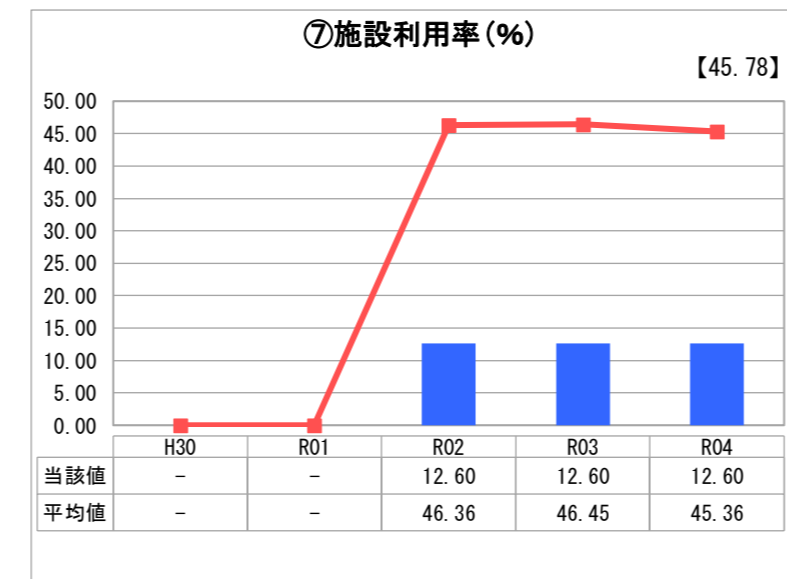
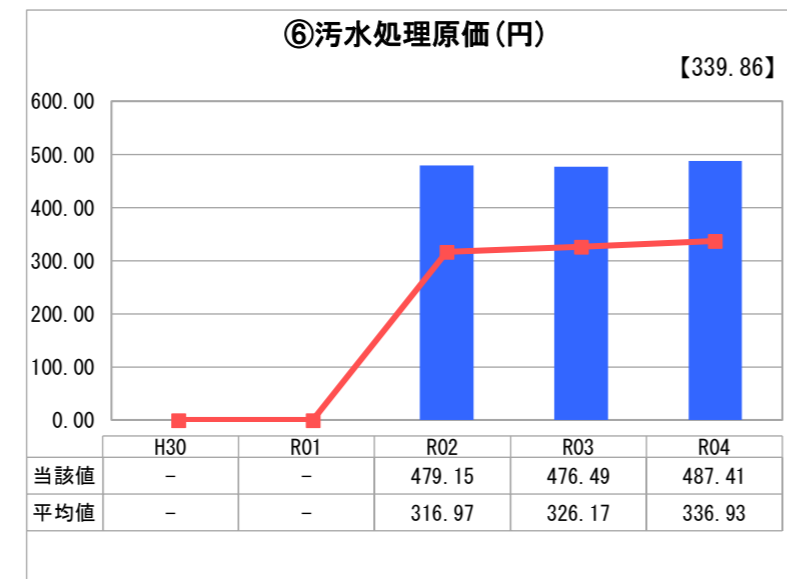
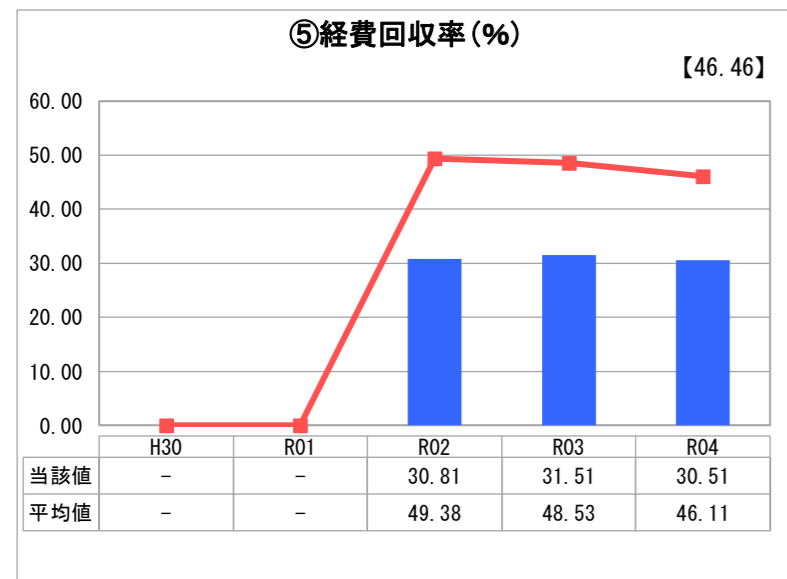
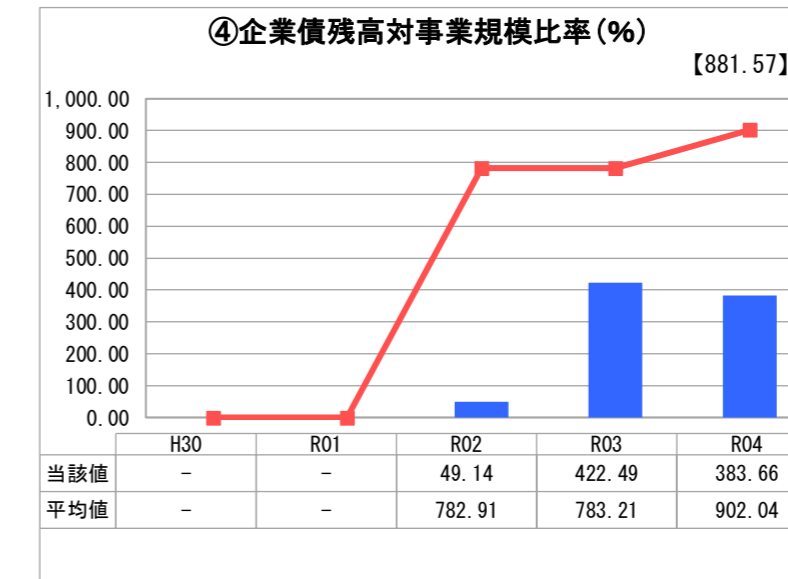
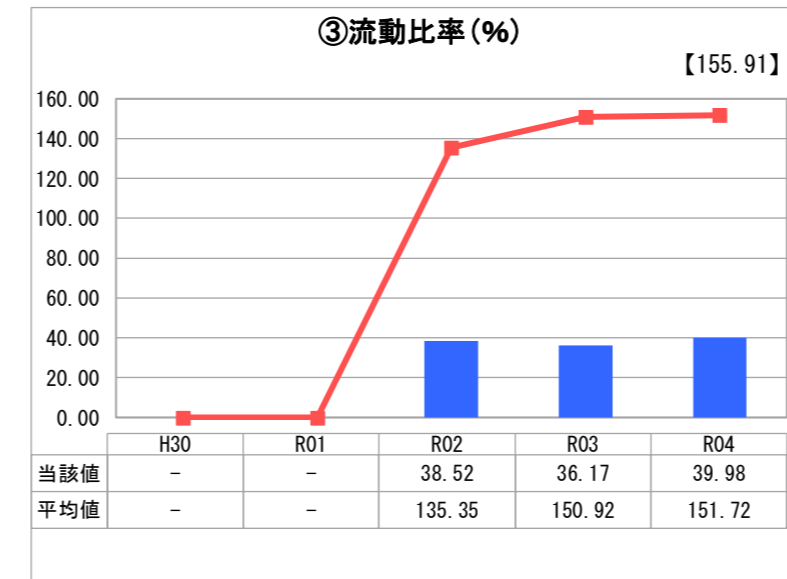
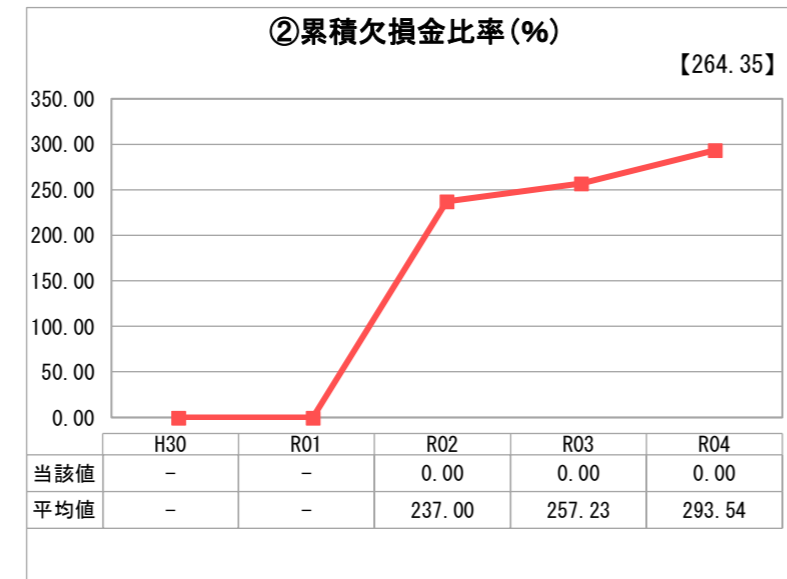
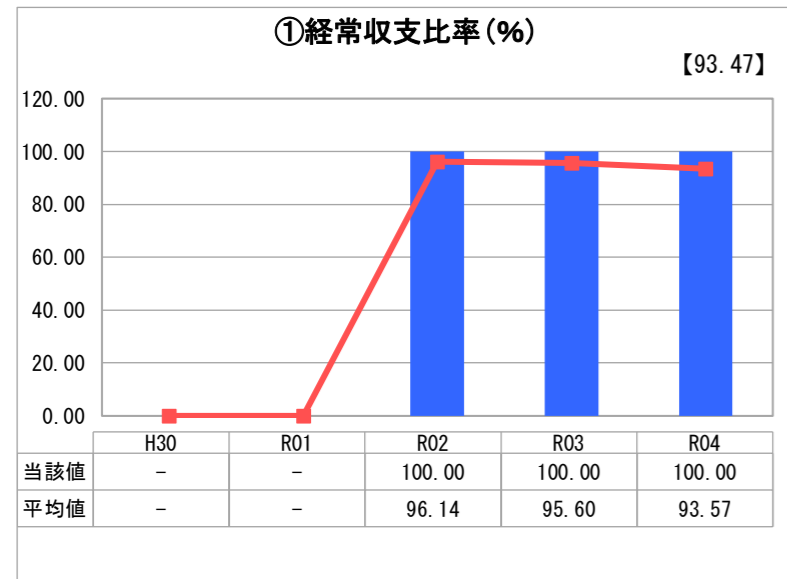
岐阜県 高山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.88	0.18	100.00	2,860

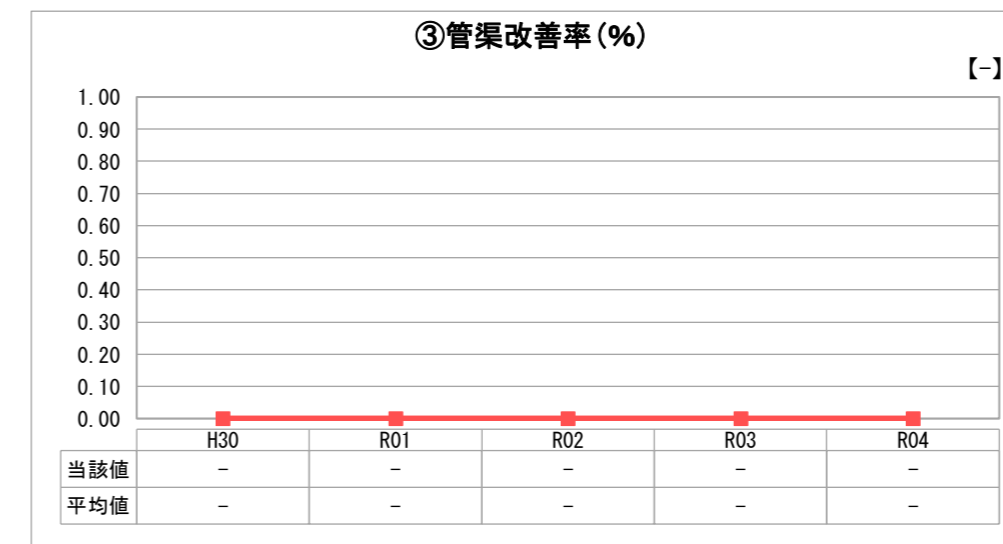
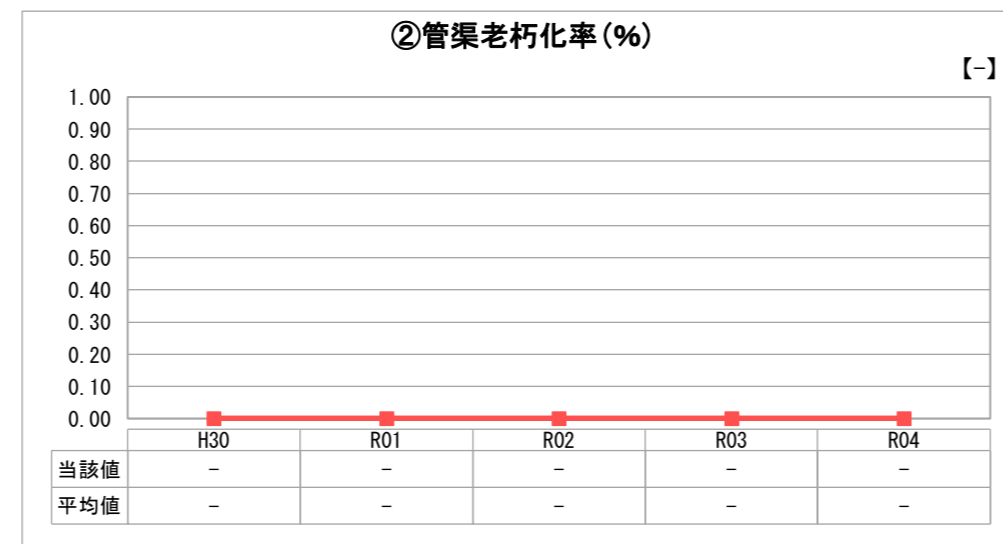
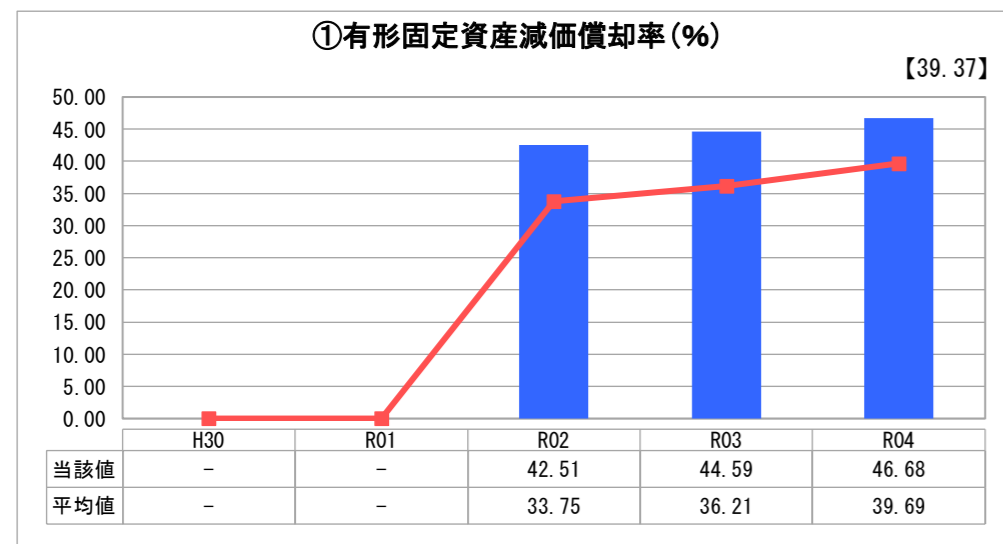
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
84,338	2,177.61	38.73
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
147	0.10	1,470.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が100%であるのに対して、⑤経費回収率が約30%という低い数値であるのは、一般会計からの繰入金に依存しているためである。
 累積欠損はないが、処理区域の人口減少や高齢化により、更なる使用料収入の増は見込めず、利益を計上できる企業体質ではない。
 ⑦施設利用率が13%程度と低い理由として、世帯の高齢化や、人口の減少により処理水量が少ないことや、常時使用しない公民館が含まれているためと考えられる。
 継続して下水道使用料の収納確保、経費の節減等に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始が最も早い処理区でも平成14年であるため、更新は必要ない。
 設備は、計画的に設備の補修や部品等の交換を行うことにより修繕箇所を減らし、コスト縮減を図っている。

全体総括

下水道ビジョン・経営戦略や下水道整備5か年計画に基づき、事業費の低減と平準化及び投資と財源の均衡化を図りながら経営している。
 社会情勢等の変化による影響を注視しつつ、将来計画の検証や検討を進める。
 今後の推移については経営戦略と併せて活用し、健全な下水道財政運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。